



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 若林 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	347,887	△2.7	9,070	32.0	9,898	16.6	4,479	20.5
22年3月期第3四半期	357,659	△7.6	6,873	△37.1	8,486	△33.1	3,716	△35.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.71	19.74
22年3月期第3四半期	18.01	16.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	345,588	157,205	45.4	761.02
22年3月期	344,699	159,566	46.2	772.27

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 156,996百万円 22年3月期 159,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
23年3月期	—	6.25	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	464,100	△1.3	9,700	20.9	10,600	10.4	2,600	△13.8	12.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 206,740,777株 22年3月期 206,740,777株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 444,496株 22年3月期 425,885株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 206,308,954株 22年3月期3Q 206,329,948株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	
株式会社阪急阪神百貨店の業績について	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）においては、一部において景気の緩やかな回復が見られたものの、雇用環境は依然厳しく、為替や海外景気の動向など、先行きに対する不透明感はいまだ根強く、小売を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間までは、主力の百貨店事業において、阪急うめだ本店の一期棟開業による売場面積減少（※注）の影響を受けましたが、面積減少の影響がなくなった10月から12月の3ヶ月間における既存店ベース売上高は前年実績を上回り、堅調に推移しました。また、引き続き経費コントロールの精度向上に努めた結果、連結業績は減収ながらも増益を確保しました。

その一方で、本年3月のオープンに向けて、博多阪急（福岡市博多区）や阪急大井町ガーデン一期（東京都品川区）の開業準備を鋭意進めております。

（※注）現在の本館部分（インクス館含む）の営業面積は、一期棟開業前（前年）と比較して68%、建て替え工事前と比較して50%に減少

《連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	347,887	97.3
営業利益	9,070	132.0
経常利益	9,898	116.6
四半期純利益	4,479	120.5

セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

阪急うめだ本店では、平成21年9月の一期棟開業による営業面積の減少により、メンズ館を含めた売上高前年同期比が88.5%と減収となりましたが、その影響が一巡した10月から12月の3ヶ月間では、気温の低下で冬物ファッションが好調に推移したこともあり、売上高前年同期比は99.6%とほぼ前年並みとなりました。

また、阪神梅田本店では、平成21年8月の大規模改装が奏功し、婦人服や服飾品などを中心に売上が好調に推移した結果、平成21年12月以降13ヶ月連続で前年実績を上回り、売上高前年同期比は105.8%となりました。

さらに、支店におきましても、平成20年11月に開業した西宮阪急が、地元密着の品揃えやコト提案が奏功し、売上高前年同期比は114.8%と2ケタの増収となりました。また、その他の支店でも売上は堅調に推移し、支店の既存店ベース売上高は、前年同期比99.6%とほぼ前年並みとなりました。

その一方で、業績の回復が見込めないとの理由から、8月22日の四条河原町阪急閉店に続き、平成22年4月より休業していたさんのみや・阪神食品館につきましても12月31日に閉店いたしました。

《百貨店事業の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	261,842	96.3
営業利益	7,030	134.7

【スーパーマーケット事業】

食品スーパーを運営する株式会社阪食では、平成21年度より対面販売の導入や専門性の高い品揃え、料理教室などを通じた情報発信の強化といった新しい要素を取り入れた新プロトタイプ店舗での新規出店を進めております。本年度も4月に阪急オアシス山科店（京都市山科区）、5月に同宝塚山手台店（兵庫県宝塚市）、11月には同淡路店（建て替え、大阪市東淀川区）を出店し、昨年度に出店した店舗同様、売上は好調に推移しました。さらに、7月の阪急オアシス南千里店（大阪府吹田市）を皮切りに、既存の大型店舗でも順次新プロトタイプ店舗の要素を取り入れた全面改装を行い、改装後の売上が好調に推移した結果、既存店ベースの売上高前年同期比は、99.0%とほぼ前年並みにまで回復しました。

《スーパーマーケット事業の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	69,247	102.7
営業利益	1,334	130.3

【PM(プロパティマネジメント)事業】

商業施設を管理・運営する株式会社阪急商業開発では、店頭売上の苦戦により家賃収入が減少し、減収となりました。一方、ビジネスホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急においても、客室稼働率の低下により減収となりましたが、10月以降はビジネス需要に回復の兆しが見られ、前年に比べ客室稼働率はプラスに転じております。

《PM(プロパティマネジメント)事業の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	9,070	94.7
営業利益	520	76.6

【その他事業】

その他事業では、個別宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエールをはじめ、商業デザインやWEB企画制作を手がける株式会社阪急デザインシステムズなど、19社中10社が増収となり、また、各社が経費削減に努めた結果、12社で営業利益が改善しました。

一方、平成21年10月に子会社2社を売却した影響もあり、その他事業全体では減収減益となりました。

《その他事業の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	7,726	87.7
営業利益	1,801	92.4

※前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えた金額と比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は345,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円増加しました。これは、季節要因により売掛金が増加したことなどにもない流動資産が11,187百万円増加した一方、株式の含み益の減少により投資有価証券が減少したことなどにもない固定資産が10,299百万円減少したことによるものです。

負債合計は188,382百万円となり、前連結会計年度末から3,249百万円増加しました。これは主に、季節要因により買掛金が9,803百万円増加した一方、株式含み益の減少により繰延税金負債が2,431百万円減少、賞与の支給により賞与引当金が2,382百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は157,205百万円と前連結会計年度末から2,360百万円減少しました。これは利益剰余金が1,899百万円増加した一方、株式含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が4,102百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績を踏まえ、平成22年10月28日発表の業績予想を修正しました。修正後の予想は以下のとおりです。

《連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)》

	前回発表予想 (百万円)	今回発表予想 (百万円)	前回発表比(%)	前年同期比(%)
売上高	461,000	464,100	100.7	98.7
営業利益	9,000	9,700	107.8	120.9
経常利益	9,600	10,600	110.4	110.4
当期純利益	3,100	2,600	83.9	86.2

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、一部の実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高等を基礎として合理的な方法により算出しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は11百万円、経常利益は12百万円、税金等調整前四半期純利益は174百万円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,055	45,889
受取手形及び売掛金	27,088	17,595
有価証券	0	191
商品及び製品	16,335	14,435
仕掛品	164	210
原材料及び貯蔵品	459	673
繰延税金資産	2,893	3,484
短期貸付金	551	521
未収入金	3,026	3,559
その他	2,306	2,203
貸倒引当金	△59	△129
流動資産合計	99,823	88,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,154	46,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,166	1,223
土地	33,948	33,948
建設仮勘定	9,473	4,511
その他（純額）	4,986	5,529
有形固定資産合計	92,729	91,526
無形固定資産		
のれん	16,279	17,004
その他	6,769	7,241
無形固定資産合計	23,049	24,245
投資その他の資産		
投資有価証券	63,078	70,797
長期貸付金	1,405	1,487
差入保証金	52,683	54,010
繰延税金資産	10,852	12,372
その他	2,220	1,675
貸倒引当金	△253	△51
投資その他の資産合計	129,986	140,292
固定資産合計	245,764	256,063
資産合計	345,588	344,699

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,775	28,971
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	166	166
商品券	22,136	21,021
未払法人税等	894	1,069
賞与引当金	2,351	4,733
店舗建替損失引当金	1,189	—
店舗閉鎖損失引当金	—	783
資産除去債務	13	—
その他	25,220	25,875
流動負債合計	110,747	82,621
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	40,672	40,755
繰延税金負債	10,821	13,252
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	15,737	15,576
役員退職慰労引当金	101	103
店舗建替損失引当金	—	1,188
商品券等回収引当金	1,885	1,804
長期未払金	1,867	2,279
長期預り保証金	5,969	7,200
資産除去債務	226	—
その他	6	3
固定負債合計	77,635	102,511
負債合計	188,382	185,133

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	97,944	96,044
自己株式	△303	△293
株主資本合計	152,610	150,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,830	8,932
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△486	△365
評価・換算差額等合計	4,386	8,609
新株予約権	136	139
少数株主持分	72	96
純資産合計	157,205	159,566
負債純資産合計	345,588	344,699

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	357,659	347,887
売上原価	257,605	250,869
売上総利益	100,053	97,017
販売費及び一般管理費	93,180	87,946
営業利益	6,873	9,070
営業外収益		
受取利息	102	67
受取配当金	811	828
諸債務整理益	1,108	1,091
その他	1,057	659
営業外収益合計	3,079	2,646
営業外費用		
支払利息	231	305
商品券等回収引当金繰入額	771	820
その他	463	693
営業外費用合計	1,466	1,818
経常利益	8,486	9,898
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	402
移転補償金	—	240
投資有価証券売却益	204	—
特別利益合計	204	642
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	1,066
環境対策費	—	304
減損損失	517	302
固定資産除却損	370	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
貸倒引当金繰入額	—	147
新店舗開業費用	326	144
投資有価証券評価損	—	103
退職給付制度改定損	236	—
店舗建替関連損失	95	—
その他	47	—
特別損失合計	1,594	2,518
税金等調整前四半期純利益	7,096	8,022
法人税、住民税及び事業税	547	1,164
法人税等調整額	2,842	2,406
法人税等合計	3,390	3,571
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,450
少数株主損失(△)	△10	△28
四半期純利益	3,716	4,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,096	8,022
減価償却費	7,508	7,065
減損損失	517	302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
のれん償却額	725	725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,575	△2,382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,343	160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△2
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	82	81
関係会社事業再編引当金の増減額(△は減少)	△971	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△21
受取利息及び受取配当金	△913	△896
支払利息	231	305
持分法による投資損益(△は益)	△14	△137
固定資産除却損	370	274
資産除去債務戻入益	—	△402
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△204	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	103
売上債権の増減額(△は増加)	△5,962	△9,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,232	△1,640
仕入債務の増減額(△は減少)	8,685	9,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160	409
その他	3,047	577
小計	14,886	13,163
利息及び配当金の受取額	906	881
利息の支払額	△222	△291
法人税等の支払額	△2,550	△1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,019	12,706

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△7,500	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△16,587	△8,990
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△2,179	△1,766
資産除去債務の履行による支出	—	△512
投資有価証券の取得による支出	△8	△111
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,630	1,258
長期貸付金の回収による収入	25	95
差入保証金の差入による支出	△15,247	△77
差入保証金の回収による収入	368	1,402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,514	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,977	△11,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△155	△83
少数株主からの払込みによる収入	—	4
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△12	△13
配当金の支払額	△2,579	△2,578
その他	△33	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,221	△2,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,706	△1,333
現金及び現金同等物の期首残高	34,866	35,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,159	34,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,827	67,440	6,281	12,108	357,659	—	357,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	3,147	444	14,671	18,436	(18,436)	—
計	272,000	70,588	6,726	26,780	376,095	(18,436)	357,659
営業利益	5,221	1,024	736	1,888	8,871	(1,997)	6,873

(注) 事業区分の方法: 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心にスーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業を行っております。

「PM事業」は商業用不動産賃貸管理業、ホテル業、飲食店業、装工業等を行っております。「その他事業」は友の会業、個別宅配業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,842	69,247	9,070	7,726	347,887	—	347,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	3,507	2,318	11,940	17,903	△ 17,903	—
計	261,980	72,754	11,388	19,667	365,790	△ 17,903	347,887
セグメント利益	7,030	1,334	520	1,801	10,687	△ 1,616	9,070

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,616百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては300百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)」を適用しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のようになります。なお、(株)ハートダイニング、(株)阪急製作所、(株)阪急アイウェア、(株)エヌ・ティ・イーは、従来「その他事業」に区分されておりましたが、平成22年4月1日に実施しました事業再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より「PM事業」に区分変更しており、下記には当該変更を反映しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,827	67,440	9,580	8,809	357,659	—	357,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	3,147	2,451	12,553	18,324	△18,324	—
計	272,000	70,588	12,031	21,363	375,983	△18,324	357,659
セグメント利益	5,221	1,024	679	1,950	8,875	△2,002	6,873

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

株式会社阪急阪神百貨店の業績について

1. 第3四半期の業績

(単位:百万円)

	平成23年3月期第3四半期実績	
	金額	前年同期比
売上高	260,999	96.3%
売上総利益	65,463	94.8%
その他の営業収入	980	94.7%
営業総利益	66,444	94.8%
販売費及び一般管理費	59,096	91.4%
営業利益	7,348	136.2%

2. 店別売上高

(単位:百万円)

	平成23年3月期第3四半期実績	
	金額	前年同期比
阪急うめだ本店(注)1	99,851	88.5%
阪神梅田本店	72,486	105.8%
千里阪急	13,198	100.2%
堺 北花田阪急	7,557	99.8%
川西阪急	14,072	99.0%
宝塚阪急	6,946	98.1%
西宮阪急	16,064	114.8%
神戸阪急	6,874	92.5%
三田阪急	1,097	101.0%
あまがさき阪神(注)2	2,716	242.4%
阪神・にしのみや	3,513	98.4%
阪神・御影(注)3	1,013	69.7%
さんのみや・阪神食品館(注)4	—	—
四条河原町阪急(注)5	2,288	67.7%
有楽町阪急	6,513	88.8%
都筑阪急	5,975	96.2%
店舗事業計	260,169	96.4%
広域事業	829	71.2%
合計	260,999	96.3%

(注)1 イングス館、メンズ館を含む

(注)2 平成21年10月20日開店

(注)3 平成21年8月5日より(株)阪食が運営する阪急オアシスを食品売場に導入し、それに伴う売上高は、スーパーマーケット事業に計上されております。

(注)4 平成22年4月1日より休業、平成22年12月31日閉店

(注)5 平成22年8月22日閉店

3. 商品別売上高

(単位:百万円)

	平成23年3月期第3四半期実績	
	金額	前年同期比
衣料品	88,046	94.6%
身の回り品	36,406	95.8%
家庭用品	9,950	94.2%
食料品	87,071	98.2%
食堂・喫茶	6,060	96.2%
雑貨	30,071	98.4%
サービス	2,191	87.0%
その他	1,202	97.3%
合計	260,999	96.3%